

授業特別協力者(ゲストスピーカー)報告書

テーマ : 東日本大震災後の女川復興と、今後について
授業特別協力者名 : 阿部 善英 氏
(第二期女川町復興連絡協議会会長・女川みらい創造社長・うめまる新聞店代表)
実施日時 : 2022年6月24日(金) 1時限
担当教員名 : 中村 亨
授業科目名 : ベーシック演習 I
履修者数 : 12名

実施結果

<Zoom で教室と女川町をつなぎ、震災後に女川の復興を牽引した中心人物の一人である阿部喜英さんのお話をうかがった。お話の後、阿部さんは受講生からの質問に一つ一つ丁寧に答えてくださった。以下は受講生による阿部さんのお話のまとめである。>

今回お話を伺ったのは阿部喜英さんだ。阿部さんは新聞店の店主であるが、復興の中核に立つ人物である。

震災直後、あらゆる業務に追われる行政の状況を知り、「行政支援をあてにしていれば、自分たちが経済人として死んでしまう」と思い、周囲の人々と立ち上がったのだ。まず震災から約1ヶ月後、阿部さんたちは女川復興連絡協議会を設立。そこで世代交代宣言が出され、これから担っていく30代、40代に復興が託されたのだ。復興まちづくりの課題としてあがったのは、少子高齢化と人口減少、水産業の衰退、商工業の衰退、産業の担い手不足であった。しかし、これらは震災に起因するものではなく、予測によると、震災がなくとも15年後には同じ状況になっていたのである。これらの課題点を考慮し、次の世代へと繋いでいけるまちづくりが始まった。阿部さんは経済循環の原則を意識し、まちづくりに励んだという。経済循環の原則とは流出減少→流入増加→循環促進の3つのサイクルである。女川では原料供給が中心だったため、脱外注主義→内需・外需の拡大→地域内取引の拡大というサイクルを回すことを目指したのだ。闇雲にやっても、成果は思うように上がらない。型があったことが、復興に一役買っているのではないだろうか。震災直後の5月、復興市が女川高校のグラウンドで開かれた。今思えば、あれが産業界復活の第一歩だと言う。その後、女川コンテナ村商店街やアトム通貨の導入も行った。この動きは商工業にとどまらず、水産業にも及んだ。2012年9月、阿部さんは復興まちづくり女川合同会社を立ち上げた。当時まだ主流ではなかったFacebookを用いて情報を共有して活動し、あがいんおながわというブランドをつくり、魚介類の販売促進を図ったのだ。2015年にはあがいんステーションというブランドの発信地となる店もオープンしている。

持続可能な地域経営の実現も目標であった。そのための手段として、人の住むエリアと商店のエリアを明確に分けるといった特徴的な取り組みがある。これに関して阿部さんは、「他の被災地は残った建物とほぼ壊滅した建物とが混在していたが、女川は全て津波に持って行かれてしまった。それゆえにまっさらで、このような計画もスムーズに進めることができた。」と言う。

このように、阿部さんは多岐に渡り、復興に携わっている。なぜ町の新聞店がこんなにも復興に尽力し、まちづくりに邁進するのか。「『女川に一生住むという覚悟』が最大の原動力。あと、新しい人たちが笑顔で活動しているのを見るのが好きなんです。」と阿部さんは言った。「まちづくりに正解も成功もない。1年後には衰退するかもしれない。だからこそ、一過性でなく、長期的で双方向の『持続可能な町』を目指して取り組み続ける。復興とはその道のりを通じて、地方の新しい価値や可能性を生み出すということです。」

覚悟というのは口で言うのは簡単でも、その一つを貫いて行動し続けることは計り知れないほど難しいことであると思う。阿部さんがしていることを真似することはできないが、模範とすることはできる。阿部さんにお話を伺い、覚悟のカタチを見たような気がした。

(執筆：受講生 山本葵璃)